

2021年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月2日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
 コード番号 4394 URL https://www.corporate.exmotion.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三上 宏也 TEL 03 (6420) 0019
 兼経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 2021年7月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第2四半期の業績 (2020年12月1日～2021年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第2四半期	475	11.9	65	57.1	67	55.0	46	57.1
2020年11月期第2四半期	425	△9.0	41	△56.8	43	△55.9	29	△56.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第2四半期	15.86	15.34
2020年11月期第2四半期	10.50	9.79

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第2四半期	1,542	1,438	93.3
2020年11月期	1,511	1,433	94.8

(参考) 自己資本 2021年11月期第2四半期 1,438百万円 2020年11月期 1,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年11月期	—	0.00	—	—	—
2021年11月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,042	18.9	142	59.8	143	43.2	98	44.4	33.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期2Q	2,922,100株	2020年11月期	2,907,700株
② 期末自己株式数	2021年11月期2Q	55株	2020年11月期	55株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期2Q	2,916,191株	2020年11月期2Q	2,804,498株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法等）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2021年7月20日（火）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなか、各種政策の効果や海外経済の改善がみられるものの、企業収益に与える影響については、先行き不透明な状況が続いています。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社の事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、引き続き、製造業におけるソフトウェアの重要性が高く、高付加価値の支援が必要とされています。また、コロナ禍がもたらした新たな社会課題として、テレワークにおけるエンジニアの育成問題があり、優秀な人材の教育・訓練が急務と考えております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、オンラインによるコンサルティング・トレーニングが定着しており、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、順調に推移しております。また、独習の「自発性」とトレーナーの「伴走」でスキルアップを図る「Eureka Box 伴走トレーニング」を5月より提供を開始しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高475,620千円（前年同期比11.9%増）、営業利益65,860千円（同57.1%増）、経常利益67,326千円（同55.0%増）、四半期純利益46,251千円（同57.1%増）となりました。

なお、第1四半期会計期間より、工事進行基準の適用範囲を拡大しており、その影響として、売上高が47,397千円増加し、営業利益及び経常利益は23,766千円それぞれ増加しております。

また、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,456,080千円となり、前事業年度末に比べ27,299千円増加いたしました。これは主に仕掛品が20,388千円減少した一方で、現金及び預金が24,684千円増加及び売掛金が24,507千円増加したことによるものであります。固定資産は86,272千円となり、前事業年度末に比べ3,260千円増加いたしました。これは主に減価償却に伴い無形固定資産が5,824千円減少した一方で、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が8,641千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,542,353千円となり、前事業年度末に比べ30,559千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は103,630千円となり、前事業年度末に比べ25,763千円増加いたしました。これは主にその他に含まれる預り金が13,440千円、未払費用が5,135千円それぞれ減少した一方で、賞与引当金が23,666千円増加したことと、未払法人税等が21,728千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は103,630千円となり、前事業年度末に比べ25,763千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,438,722千円となり、前事業年度末に比べ4,796千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当に伴い利益剰余金が43,614千円減少した一方で、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が46,251千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は93.3%（前事業年度末94.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ24,638千円増加し、当第2四半期会計期間末は1,344,638千円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、主に前年同期に比べ税引前四半期純利益67,309千円、たな卸資産の増減額20,404千円がそれぞれ増加した一方で、売上債権の増減額△24,507千円が減少したことにより、前年同期に比べ10,518千円減少し、68,478千円の収入（前年同期は78,996千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、主に有形固定資産の取得による支出△3,625千円などにより、前年同期に比べ4,827千円減少し、2,385千円の支出（前年同期は7,212千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は、主に配当金の支払額△43,614千円が増加したことにより、前年同期に比べ3,258千円増加し、41,454千円の支出（前年同期は38,196千円の支出）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月期の業績予想については、2021年1月8日の「2020年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありませんが、新型コロナウイルスの感染拡大による今後の影響について、注視しております。今後、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,138	1,344,822
売掛金	81,109	105,616
仕掛品	20,570	182
貯蔵品	45	29
その他	6,917	5,429
流動資産合計	1,428,781	1,456,080
固定資産		
有形固定資産	17,415	18,274
無形固定資産	39,120	33,296
投資その他の資産	26,475	34,701
固定資産合計	83,011	86,272
資産合計	1,511,793	1,542,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	132
未払法人税等	13,584	35,312
賞与引当金	—	23,666
その他	64,282	44,520
流動負債合計	77,867	103,630
負債合計	77,867	103,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	445,214	446,317
資本剰余金	436,214	437,317
利益剰余金	552,220	554,857
自己株式	△67	△67
株主資本合計	1,433,581	1,438,424
新株予約権	345	298
純資産合計	1,433,926	1,438,722
負債純資産合計	1,511,793	1,542,353

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	425,178	475,620
売上原価	250,507	290,454
売上総利益	174,671	185,166
販売費及び一般管理費	132,761	119,305
営業利益	41,910	65,860
営業外収益		
受取利息	8	6
受取手数料	300	300
助成金収入	1,207	1,158
その他	0	0
営業外収益合計	1,517	1,465
経常利益	43,427	67,326
特別損失		
固定資産除却損	—	17
特別損失合計	—	17
税引前四半期純利益	43,427	67,309
法人税、住民税及び事業税	13,176	29,700
法人税等調整額	803	△8,641
法人税等合計	13,980	21,058
四半期純利益	29,447	46,251

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2019年12月1日 至 2020年5月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	43,427	67,309
減価償却費	7,950	8,640
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,509	23,666
受取利息	△8	△6
売上債権の増減額（△は増加）	78,795	△24,507
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,479	20,404
前払費用の増減額（△は増加）	14	432
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,320	132
未払金の増減額（△は減少）	△5,876	△593
未払費用の増減額（△は減少）	△4,403	△5,135
預り金の増減額（△は減少）	△18,836	△13,440
その他	△11,862	454
小計	104,908	77,355
利息の受取額	8	6
法人税等の支払額	△25,921	△8,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,996	68,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,986	△3,625
無形固定資産の取得による支出	△4,663	△66
その他	437	1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,212	△2,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,795	2,160
配当金の支払額	△41,956	△43,614
その他	△34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,196	△41,454
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,587	24,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,040	1,320,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,305,628	1,344,638

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（四半期損益計算書）

前第2四半期累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた300千円は、「受取手数料」300千円、「その他」0千円として組み替えております。

（工事進行基準の適用範囲拡大）

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準を、その他の案件については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の案件の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの案件についても工事進行基準を適用しております。

この結果、売上高が47,397千円増加し、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益が23,766千円増加しております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。